

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## マーケティング

### 巨大なムスリム向けハラル市場 2030年には1000兆円との予測も

宗教上、イスラム教徒(ムスリム)は豚肉やアルコールの摂取が禁じられているが、数年後には人口20億人の巨大人口圏。彼らが食べられるハラル食品は世界市場で約50兆円規模とされる。

ここ数年、日本ではこのハラル市場向けの食品開発、現地進出の輸出型ビジネスの活発化や、国内向けハラル食品の普及、それに成田空港などムスリム観光客の呼び込み等、「貿易型ハラルビジネス」に注目が集まっている。

2年前にハラル認証を得るためには原料や調味料、製造工程から豚肉やアルコールを排除することが絶対条件の「ハラルビジネス推進協議会」が福岡市に生まれたのをきっかけに、国内見本市やセミナーなどにハラル市場への参入を検討する企業、イスラム圏との貿易を行う業者、国内でイスラム教徒向けの店を営む飲食業者らの意欲を刺激する。

成田国際空港(株)では、訪日観光客の受入れ強化に向け大幅な増加が見込まれるムスリム観光客のために、礼拝施設の機能強化や有料待合室でのハラル食品提供といった環境整備やサービスの拡充を図っている。NHKによれば、イスラム圏向けに食料品、生活必需品を一定の基準をクリアして製造された「HALAL」市場は拡大し続け、2030年には1000兆円と予測する。日本企業は「ハラル認証」という「ビジネスの壁」突破に技術と工夫でこの新たな商機に挑んでいる。

## 税務会計

### 消費税の転嫁で4月書面調査実施 7~8割の企業が「全て転嫁」と回答

経済産業省では、本年4月の消費税率引上げを踏まえ、転嫁状況を定期的にモニタリングするため、4月から転嫁状況に関する事業者へのアンケート調査を実施しており、このうち、「4月書面調査」の調査結果をまとめた。

月次モニタリング調査としては、去る4月24日に公表された「4月WEB調査」では、企業の8割が消費増税分を「全て価格転嫁」と回答しているが、このほど取りまとめられた「4月書面調査」においても、7~8割の企業が消費税を「全て転嫁できている」と回答している。

4月書面調査結果によると、消費税の転嫁状況について、事業者間取引では79.0%、消費者向け取引では69.3%の事業者が「全て転嫁できている」と回答した。「全く転嫁できていない」と答えた事業者は、事業者間取引では3.8%、消費者向け取引では5.0%だった。ちなみに、4月WEB調査では、「全く転嫁できていない」と回答した事業者は、事業者間取引、消費者向け取引ともに3.7%だった。

事業者間取引における転嫁できた理由としては、66.5%の事業者が「以前より消費税への理解が定着しているため」と回答。次いで、「本体価格と消費税額を分けることにより交渉しやすくなったため」が20.8%、「自社商品のブランド・競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」が7.7%、「転嫁特措法等により規制が強化されたため」が6.8%となっており、4月WEB調査とほぼ変わらない。

## 今週のキーワード

ハラル(HALAL)

ハラルまたはハラールとは、イスラム法で許された項目を指し、主にイスラム法上で食べられる物のことをいう。反対に、口にすることを禁止されている物をハラームといい、この語は「禁じられた」という意味でハーレムと同じ語源。イスラム法の下では豚肉を食べることは禁じられているが、その他の食品でも加工や調理に関して一定の作法が要求される。この作法が遵守された食品がハラルとされる。それにはイスラム教徒が口にしても問題ないことを証明する「ハラル認証」が必要。